

## 貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,342,284</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,307,872</b>
現金及び預金	1,528,740	買掛金	5,901,161
売掛金	976,098	短期借入金	2,950,000
商品	8,650,087	一年以内に返済予定の長期借入金	1,627,826
貯蔵品	14,328	リース債務	83,098
前渡金	301	未払金	85,054
前払費用	243,194	未払費用	704,778
繰延税金資産	757,097	未払法人税等	259,000
未収入金	1,797,904	未払消費税等	28,356
立替金	131,377	前受金	20,797
その他	250,798	預り金	290,525
貸倒引当金	△7,644	賞与引当金	120,141
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,018,837</b>	ポイント引当金	1,237,133
<b>有形固定資産</b>	<b>6,420,483</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,689,084</b>
建物	4,235,933	長期借入金	2,354,606
構築物	532,497	リース債務	597,767
車両運搬具	657	退職給付引当金	173,081
器具備品	651,000	預り保証金	304,383
土地	286,288	長期未払金	57,015
リース資産	631,041	その他	202,230
建設仮勘定	83,064	<b>負 債 合 計</b>	<b>16,996,956</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>337,510</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	203,229	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,320,331</b>
商標権	612	資本金	2,358,900
ソフトウェア	93,493	資本剰余金	2,360,793
電話加入権	35,210	資本準備金	2,360,793
公共施設利用権	4,965	利益剰余金	5,813,567
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,260,843</b>	利益準備金	3,330
投資有価証券	3,922	その他利益剰余金	5,810,237
関係会社株式	10,000	別途積立金	2,600,000
長期前払費用	746,841	繰越利益剰余金	3,210,237
敷金及び保証金	4,852,985	<b>自 己 株 式</b>	<b>△212,931</b>
営業保証金	34,032	評価・換算差額等	87
破産更生債権等	118,820	その他有価証券評価差額金	87
繰延税金資産	574,091	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>43,747</b>
その他	15	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,364,165</b>
貸倒引当金	△79,865	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>27,361,122</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,361,122</b>		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

（平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	61,623,322
売 上 原 価	46,209,199
売 上 総 利 益	15,414,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,583,510
営 業 利 益	830,612
営 業 外 収 益	244,822
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	60,481
受 取 手 数 料	101,748
そ の 他	82,593
営 業 外 費 用	151,436
支 払 利 息	132,198
そ の 他	19,238
経 常 利 益	923,997
特 別 利 益	7,513
違 約 金 収 入	6,900
新 株 予 約 権 戻 入 益	613
特 別 損 失	363,235
固 定 資 産 除 却 損	28,652
減 損 損 失	277,415
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,000
契 約 解 約 損	5,977
転 貸 契 約 等 損 失	43,190
税 引 前 当 期 純 利 益	568,276
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	506,796
法 人 税 等 調 整 額	△182,018
当 期 純 利 益	243,498

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 …………… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)  
(会計方針の変更)

当社は従来、商品のうち、パソコン・家具等の一部のリユース品(中古品)については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、これら商品について当事業年度より各単品商品ごとの原価データを管理する体制が確立したことに伴い、より正確な原価の把握を図るため、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しました。

これにより、当事業年度の、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93,948千円減少しております。

- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### ④ デリバティブ …………… 時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 建物(建物附属設備を除く)  
(リース資産を除く)
  - a 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法
  - b 平成10年4月1日以降に取得したもの…旧定額法建物以外
  - a 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法
  - b 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
その他	2～15年

- ② 無形固定資産 …………… 定額法  
 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。  
 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

- ⑤ ポイント引当金 …………… 将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジの方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ……… ヘッジ手段  
デリバティブ取引（金利スワップ）  
ヘッジ対象  
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 …………… 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ……… デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました1年内回収予定の差入保証金は重要性が増加したため、当事業年度より流動資産の「その他」に250,558千円を含めて表示することとしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれる1年内回収予定の差入保証金は254,241千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,602,229千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	541,626千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	257,579千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	471,635千円
(5) 取締役に対する長期金銭債務	12,360千円
(6) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
土地	85,000千円
建物	78,909千円

上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金14,000千円の担保に供しております。

### (7) 偶発債務

#### (重要な係争事件)

当社が株式会社ハードオフコーポレーションから平成21年11月5日付で提訴を受けていた訴訟について、平成23年2月25日付で新潟地方裁判所新発田支部より判決が言い渡されました。

訴訟及び判決の内容は次のとおりであります。

#### ① 訴訟の内容等

平成21年10月15日をもって、株式会社ハードオフコーポレーションと締結している「HARD OFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」(以下、「FC契約」という)を全て解約し、同年10月16日より、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始いたしました。このリユース事業がFC契約終了後の競業の禁止に当たるとして、同年11月5日付で、株式会社ハードオフコーポレーションからフランチャイズ加盟契約終了後の競業行為差止請求及び同契約違反に対する違約金750,000千円の支払請求が提訴されました。

#### ② 主な判決の内容

i 被告は、平成23年10月15日まで、「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を行う店舗において商品を消費者から買い取り、それを販売する事業を行ってはならない。

ii 被告は、原告に対し、750,000千円及び内金660,000千円については平成21年11月21日の翌日から、90,000千円については平成22年2月13日から各支払済みまで、年6パーセントの割合による金員を支払え。

今回の判決内容は承服しがたいものでありますので、当社としては本判決の是正を求めていく方針であり、平成23年3月11日に東京高等裁判所へ控訴いたしました。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

##### ① 営業取引

売上高	617千円
仕入高	2,596,209千円
仕入割戻高	2,535,033千円
販売費及び一般管理費	295,104千円

##### ② 営業取引以外の取引高

受取配当金	10,000千円
支払利息	2,020千円
資金の借入	100,000千円

#### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県 茨城町他	店舗資産等	建物、構築物、器具備品、車両運搬具、リース資産、 ソフトウェア、公共施設利用権、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額277,415千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物121,433千円、構築物34,274千円、車両運搬具20千円、器具備品10,540千円、リース資産110,316千円、ソフトウェア119千円、公共施設利用権270千円、長期前払費用438千円であります。

回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%～5.7%で割り引いて算定しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,887株
------	--------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(流動の部)

### 繰延税金資産

未払事業税	25,820千円
少額資産減価償却超過額	5,520千円
賞与引当金	55,083千円
たな卸資産評価損	143,216千円
貸倒引当金	3,080千円
ポイントカード引当金	498,564千円
その他	25,811千円
繰延税金資産合計	757,097千円

(固定の部)

### 繰延税金資産

長期未払金(役員退職慰労金)	4,981千円
減価償却超過額	247,257千円
退職給付引当金	75,751千円
少額資産減価償却超過額	2,980千円
減損損失	230,732千円
借地権償却費	17,820千円
会員権評価損	10,028千円
貸倒引当金	32,185千円
投資有価証券評価損	20,294千円
その他	32,336千円
繰延税金資産小計	674,368千円
評価性引当額	△100,218千円
繰延税金資産合計	574,150千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△58千円
繰延税金負債合計	△58千円
繰延税金資産の純額	574,091千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	2,683,435	588,851	191,037	1,903,547
器 具 備 品	1,433,178	1,002,575	38,543	392,059
ソフトウェア	55,288	38,628	—	16,660
合 計	4,171,901	1,630,055	229,581	2,312,266

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額及びリース資産減損勘定期末残高  
未経過リース料相当額

1年内	357,208千円
1年超	2,354,000千円
合計	2,711,208千円

リース資産減損勘定期末残高 198,865千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接47.0	兼任1名	なし	本社社屋・店舗の賃借	273,167	未払費用	22,348
										敷金保証金	257,579

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話卸売、小売業	(所有)直接100.0	兼任3名	携帯電話の仕入	仕入割戻	2,535,033	未収入金	535,496
								商品仕入	2,585,141	買掛金	230,601

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ワンダーネットとの携帯電話の商品仕入及び仕入割戻の取引条件は市場価格を勘案し、取引月毎に金額を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	201,771円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,600円73銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(東日本大震災による被害の発生)

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社の東北地方及び関東地方の店舗に、商品落下や店舗設備の破損等の被害が発生しており、一部の店舗で営業停止や時間短縮の措置をとっております。

被害を受けた資産の主なものは、商品及び店舗設備であり、被害額については現在調査中です。当該震災による被害が、翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することが困難であります。